

には把握しかねる部分も多かった。(この点に関しては理事の早田先生からのご報告があると思うのでこの稿では触れないこととする。)

筆者にとって初の IARC 参加であったが、これまでに参加された方から伺っていた通り、非常にフレンドリーなミーティングであった。開催国のお国柄も反映されていると思われるが、それを割り引いても参加しやすい会議の一つであろう。最終日ビジネスミーティング後の、ポスターアワードは純粋に面白かった。ポスタープレゼンテーションの中から、優秀やユニークな発表を、写真付きで紹介しながら表彰していくのであるが、デンマーク Dr. Storm の軽快な解説も相まってとても印象的であった。ちなみに放影研(広島)の西先生の社会経済要因とがん死亡、罹患と生存率に関するポスター発表は、優秀ポスター賞に選ばれた。連日、夕食を兼ねたパーティがあったが、ダンスが中心の非常にブラジルらしいものであった。(筆者はダンスに関して不調法であるため難儀したが)。何れにせよ、総会のみならず、それ以外の部分でも未参加の方にも是非参加をお勧めしたいと思うような会であった。2007 年の総会は、スロベニア共和国のリュブリャナにて 9 月 17-19 の日程で開催予定である(参照 URL (<http://en.iacr2007.si/>))、抄録の締め切りは 5 月 31 日)。さらに多くの方が参加されるよう期待する。

第 15 回地域がん登録全国協議会総会研究会ならびに実務者研修会を終えて

松田 徹

山形県立がん・生活習慣病センター がん対策部
平成 18 年 8 月 31 日、9 月 1 日と、山形市・山形県庁で第 15 回地域がん登録全国協議会総会研究会ならびに実務者研修会をお世話させていただき、無事終了いたしましたことをご報告申し上げます。8 月 31 日の実務者研修会には 115 名、9 月 1 日の総会研究会には 140 名の方々の参加を賜り、心から御礼を申し上げます。出来るだけ行政主導の地域がん登録事業の実施を、との思いから会場は県庁とし、会場の設営や運営にも多くの県職員の応援を得て、無事に開催することができました。

今回の研究会では「がん対策におけるがん登録の役割」をテーマとして、がん対策において精度の高いがん登録が不可欠であることを、実際にご紹介する内容にいたしました。

シンポジウムは、「がん対策におけるがん登録の意義・役割」とし、「疫学研究への利用と成果の還元」(西野善一先生・宮城県立がんセンター)、「拠点病院を中心とするがん医療体制の企画」(森脇 俊先生・大阪府健康福祉部)、「地理情報と地域がん登録資料を用いたがん罹患モニタリングの現状」(三上春夫先生・千葉県立がんセンター)、「がん検診の精度管理」(笠井英夫先生・岡山県医師会)のご講演をいただきました。がん対策上、地域がん登録が必要不可欠なものであることの確認ができました。

特別講演として国立がんセンターの祖父江友孝先生に「国家戦略としてのがん対策とがん登録の役割」についてご講演をいただきました。今後のわが国におけるがん対策の方針と、その中での地域がん登録の果たすべき役割をご教示いただきました。

ポスター演題は 10 題の応募があり、その中から国立がんセンター丸亀知美先生の「1993-2001 年地域がん登録データによる小児がんの集計」が最優秀賞に選ばれました。会場の都合もあり、講演会場の壁面に展示いたしました。市民の眼にも触れましたので、市民向けのポスターがあっても良かったかなとも思われました。

また、総会研究会初の試みとして、地域がん登録事業の意義を市民の皆様にも周知する目的で市民公開講座を開催いたしました。会場の広さと時間的な制約もありましたが、87 名の市民、メディアの参加をいただくことができました。テーマは「がん医療は進んでいるのかーがん対策におけるがん登録の役割ー」としました。ご講演内容は「がん登録とは」(国立がんセンター 味木和喜子先生)、「がん医療と情報」(国立がんセンター 西本 寛先生)、「がん登録の利用ー胃癌予防の可能性ー」(山形県立中央病院 間部克裕先生)、「がん登録から見たがん対策の課題」(大阪府立成人病センター 大島 明先生)でした。会の冒頭には、座長の労をおとりいただきました神奈川県立がんセン

ターの岡本直幸先生から本協議会から一般市民に地域がん登録事業を啓発するための「声明文」を朗読していただき、公開講座の終盤でも大島 明理事長から声明文の表明をいただきました。メディアによる紹介もあり、所期の目的を達したと思われ、今後も積極的に市民に対するアピールが必要であると思われました。

前日の実務者研修会では、出来るだけ実践に即した情報の提供が必要だろうとの趣旨で、「祖父江班による地域がん登録実務にかかわる標準化の取り組みと進捗状況」(柴田亜希子先生・山形県立がん・生活習慣病センター)、「ICD-O-3の利用の実際:コード化と変換について」(松尾恵太郎先生・愛知県立がんセンター)、「死亡票から登録・集計する腫瘍の標準化について」(井岡亜希子先生・大阪府立成人病センター)、「地域がん登録標準データベースシステムにおけるロジカルチェックについて」(堂道直美先生・財団法人放射線影響研究所)について講演が行われました。また、9月2日には平成17年度から本県の県立がん・生活習慣病センターに導入いたしました「地域がん登録標準データベースシステム(第3次対がん総合戦略事業「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班開発)」の見学会に27道府県・団体から62名のご参加をいただき、同システムに対する関心の深さを実感いたしました。

6月にがん対策基本法が制定されたこともあり、地域がん登録全国協議会として「私たちは「地域がん登録」制度の確立に努めます—がん登録はがん対策の羅針盤です—」との声明文を作成し、市民、国に対する本協議会としての考えをアピールし、様々なメディアにも取り上げていただきました。地域がん登録事業にとって意義のある会となったと思います。ご司会を頂いた先生方、講師の先生方に改めて御礼申し上げます。わが国の地域がん登録にとって力強い一歩の会であったなら幸いです。

第16回総会研究会のご案内

児玉 和紀

財団法人 放射線影響研究所 主席研究員・疫学部長
第16回総会研究会を2007年9月7日(金)(実務

者研修会は9月6日)、広島市南区民文化センター2階ホールで開催いたします。今年は広島市医師会腫瘍統計事業が開始されて50周年の節目の年に当たります。テーマを「保健・医療と疫学研究における地域がん登録の役割」として、この50年の歴史を振り返りつつ地域がん登録の新たな展開を考える大会にしたいと思います。

具体的なプログラムは現在検討中ですが、前回の山形に引き続き、市民公開講座を開催する予定です。とかく複雑に見える広島のがん登録をわかりやすくご紹介して、今後の日本の地域がん登録を考える機会としたいと思います。この市民公開講座の予備知識として、ここで簡単に広島のがん登録についてご説明します。まず、1957年に広島市医師会腫瘍統計事業が開始されました。この事業では主に、放射線影響研究所のスタッフが16病院を訪問して採録を行っています。放射線影響研究所が委託を受けているのは、1950年の国勢調査附帯調査をもとに設定された広島・長崎の原爆被爆者集団(寿命調査集団)におけるがん罹患を把握するためでもあります。なお本事業は、2005年4月から広島市地域がん登録事業となっています。また1973年から広島県医師会により広島県腫瘍登録事業が開始されました。これは各医療施設における病理診断依頼箋・報告書の写しを、また悪性腫瘍についてはスライド標本を収集するものです。この方法により、腫瘍の病理診断の裏付けを得ることができます。さらに2002年10月から広島県地域がん登録が開始されました。これは届出による登録で、2007年1月から標準登録票をもとにした改訂届出票を使用しています。なお広島県腫瘍登録事業は、2005年4月に広島県地域がん登録事業と一体化されました。このように広島では精度の高いがん罹患情報が得られるという利点がある一方、広島市内では3つのがん登録が重層的に実施されている問題もあり、それぞれの特長を生かしつつ効率よくがん登録を実施していく必要に迫られています。

実務者研修会は、模擬症例を提示して実際に標準登録票を記入していただき、解説を加えていく形式にします。質疑応答の時間には、日頃の疑問点なども出し